

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	161,739,532	167,454,207
(1) 現 金	673,423	656,210
(2) 預 金	110,145,673	118,248,052
系統預金	110,140,653	118,243,042
系統外預金	5,020	5,010
(3) 有価証券	5,321,168	4,638,200
国 債	965,167	1,049,180
地 方 債	1,555,582	1,290,740
社 債	1,982,349	1,960,790
受益証券	818,070	337,490
(4) 貸 出 金	44,912,976	42,780,033
(5) その他の信用事業資産	870,139	1,342,282
未収収益	809,960	800,521
その他の資産	60,178	541,760
(6) 貸倒引当金	△ 183,849	△ 210,570
2. 共済事業資産	322,455	330,218
(1) 共済貸付金	315,268	324,704
(2) 共済未収利息	3,867	5,376
(3) その他共済事業資産	3,399	273
(4) 貸倒引当金	△ 80	△ 135
3. 経済事業資産	2,888,603	1,205,704
(1) 経済事業未収金	2,263,854	809,493
(2) 経済受託債権	4,746	2,409
(3) 棚卸資産	698,153	476,805
購 買 品	188,447	172,118
宅 地 等	456,190	254,618
その他の棚卸資産	53,514	50,069
(4) その他の経済事業資産	43,545	35,350
(5) 貸倒引当金	△ 121,695	△ 118,354
4. 雑 資 産	488,069	339,482
5. 固定資産	9,139,880	8,914,634
(1) 有形固定資産	9,123,411	8,895,761
建 物	6,723,469	6,643,949
機 械 装 置	1,216,946	1,222,950
土 地	5,492,554	5,362,583
建設仮勘定	-	154,630
その他の有形固定資産	2,120,192	2,105,995
減価償却累計額	△ 6,429,752	△ 6,594,347
(2) 無形固定資産	16,469	18,873
6. 外部出資	7,702,983	7,717,414
(1) 外部出資	7,702,983	7,747,983
系統出資	7,319,575	7,319,575
系統外出資	295,428	295,428
子会社等出資	87,980	132,980
(2) 外部出資等損失引当金	-	△ 30,568
7. 繰延税金資産	14,715	40,929
資 産 の 部 合 計	182,296,240	186,002,591

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	167,541,136	171,049,583
(1) 貯 金	166,842,295	170,333,211
(2) 借 入 金	38,159	34,259
(3) その他の信用事業負債	660,682	682,113
未払費用	215,530	187,020
その他の負債	445,152	495,093
2. 共済事業負債	1,112,817	1,085,640
(1) 共済借入金	312,334	320,366
(2) 共済資金	363,206	336,604
(3) 共済未払利息	4,159	3,989
(4) 未経過共済付加収入	407,951	400,326
(5) 共済未払費用	24,444	20,737
(6) その他の共済事業負債	720	3,615
3. 経済事業負債	794,533	629,083
(1) 経済事業未払金	627,405	443,555
(2) 経済受託債務	166,533	184,862
(3) その他の経済事業負債	594	665
4. 設備借入金	62,880	667,160
5. 雑 負 債	430,329	350,183
(1) 未払法人税等	22,148	96,265
(2) 資産除去債務	29,528	30,030
(3) その他の負債	378,652	223,886
6. 諸引当金	1,243,673	1,218,163
(1) 賞与引当金	119,301	117,639
(2) 退職給付引当金	1,124,371	1,099,271
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	1,253
7. 再評価に係る繰延税金負債	650,295	621,518
負債の部合計	171,835,666	175,621,333
(純資産の部)		
1. 組合員資本	8,484,589	8,575,686
(1) 出資金	2,538,339	2,515,985
(2) 利益剰余金	5,967,459	6,074,368
利益準備金	3,509,115	3,609,115
その他利益剰余金	2,458,344	2,465,253
特別積立金	367,656	367,656
リスク管理強化積立金	1,445,105	1,765,105
施設整備積立金	50,000	55,000
雪害対策積立金	4,692	-
当期末処分剰余金	590,890	277,490
(うち当期剰余金)	(289,436)	(106,126)
(3) 処分未済持分	△ 21,209	△ 14,667
2. 評価・換算差額等	1,975,983	1,805,572
(1) その他有価証券評価差額金	343,227	248,078
(2) 土地再評価差額金	1,632,756	1,557,493
純資産の部合計	10,460,573	10,381,258
負債及び純資産の部合計	182,296,240	186,002,591

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)			平成28年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)		
1. 事業総利益			3,298,918			3,366,482
(1) 信用事業収益		1,634,267			1,720,173	
資金運用収益	1,568,896			1,448,313		
(うち預金利息)	(706,679)			(687,976)		
(うち有価証券利息)	(71,646)			(51,399)		
(うち貸出金利息)	(686,227)			(624,960)		
(うちその他受入利息)	(104,343)			(83,976)		
役務取引等収益	44,715			42,263		
その他事業直接収益	39			81,760		
その他経常収益	20,616			147,836		
(2) 信用事業費用		527,914			520,795	
資金調達費用	169,252			136,508		
(うち貯金利息)	(161,684)			(130,427)		
(うち給付補填備金繰入)	(5,466)			(4,788)		
(うちその他支払利息)	(2,100)			(1,293)		
役務取引等費用	228,081			228,452		
その他経常費用	130,580			155,833		
(うち貸倒引当金繰入)	(4,573)			(26,720)		
信用事業総利益			1,106,352			1,199,378
(3) 共済事業収益		1,035,371			1,064,746	
共済付加収入	980,622			998,604		
共済貸付金利息	8,673			8,276		
その他の収益	46,075			57,865		
(4) 共済事業費用		140,469			133,634	
共済借入金利息	8,637			8,286		
共済推進費	74,803			80,936		
共済保全費	24,994			19,396		
その他の費用	32,034			25,014		
(うち貸倒引当金繰入)	(32)			(55)		
共済事業総利益			894,902			931,112
(5) 購買事業収益		7,712,913			4,368,540	
購買品供給高	7,622,723			4,269,008		
修理サービス料	62,780			66,001		
その他の収益	27,409			33,530		
(6) 購買事業費用		6,961,514			3,728,084	
購買品供給原価	6,624,535			3,424,368		
購買品供給費	275,724			253,574		
修理サービス費	2,960			2,724		
その他の費用	58,292			47,417		
(うち貸倒引当金繰入)	(3,557)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△ 2,713)		
購買事業総利益			751,399			640,455
(7) 販売事業収益		2,149,133			2,324,186	
販売品販売高	1,846,081			1,989,991		
販売手数料	227,925			262,229		
その他の収益	75,126			71,965		
(8) 販売事業費用		1,822,713			1,951,734	
販売品販売原価	1,548,074			1,673,392		
販売費	220,184			229,402		
その他の費用	54,454			48,938		
(うち貸倒引当金繰入)	(34)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△ 34)		
販売事業総利益			326,420			372,452
(9) 保管事業収益		36,269			33,516	
(10) 保管事業費用		7,981			11,713	
保管事業総利益			28,288			21,802
(11) 加工事業収益		20,314			32,150	
(12) 加工事業費用		16,667			27,502	
加工事業総利益			3,647			4,647
(13) 利用事業収益		259,305			240,331	
(14) 利用事業費用		133,302			116,309	
(うち貸倒引当金繰入)		(-)			(63)	
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 7)			(-)	
利用事業総利益			126,002			124,022

(注) ※ (9) (10) 平成27年度の「保管事業」については「農業倉庫事業」と読み換えます。

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
(15) 宅地等供給事業収益		254,628		191,124
(16) 宅地等供給事業費用 (うち貸倒引当金繰入)		150,178 (-)		73,442 (7)
宅地等供給事業総利益		104,450		117,682
(17) 旅行事業収益		6,582		6,853
(18) 旅行事業費用		4,178		3,676
旅行事業総利益		2,404		3,176
(19) 福祉事業収益		1,576		1,503
(20) 福祉事業費用		454		401
福祉事業総利益		1,122		1,102
(21) 介護保険事業収益		27,363		25,594
(22) 介護保険事業費用		21,813		20,812
介護保険事業総利益		5,549		4,781
(23) 指導事業収入		12,988		13,325
(24) 指導事業支出		64,609		67,457
指導事業収支差額		△51,621		△54,132
2. 事業管理費		3,127,258		3,115,819
(1) 人件費		2,417,780		2,455,410
(2) 業務費		100,896		100,811
(3) 諸税負担金		151,947		137,098
(4) 施設費		443,639		411,374
(5) その他事業管理費用		12,995		11,125
事業利益		171,659		250,662
3. 事業外収益		136,490		132,661
(1) 受取雑利息		8,499		5,955
(2) 受取出資配当金		68,398		64,724
(3) 賃貸料		48,736		48,604
(4) 雑収入		10,855		13,376
4. 事業外費用		85,964		69,821
(1) 支払雑利息		695		512
(2) 寄付金		157		110
(3) 賃貸費用		26,143		26,820
(4) 雑損失		58,967		42,378
(うち貸倒引当金繰入)		(8,334)		(-)
(うち貸倒引当金戻入益)		(-)		(△ 1,636)
経常利益		222,185		313,502
5. 特別利益		451,001		6,227
(1) 固定資産処分益		6,795		6,227
(2) 一般補助金		147,102		-
(3) 雪害対策助成金		62,091		-
(4) 信連清算配当金		235,011		-
6. 特別損失		368,655		107,994
(1) 固定資産処分損		45,539		2,886
(2) 固定資産圧縮損		146,321		-
(3) 減損損失		78,701		74,538
(4) 外部出資等損失引当金繰入		-		30,568
(5) 雪害復興支援助成金		98,093		-
税引前当期利益		304,531		211,735
法人税、住民税及び事業税		56,045		124,219
法人税等調整額	△	40,650		△ 18,610
法人税等合計		15,095		105,609
当期剰余金		289,436		106,126
当期首繰越剰余金		96,374		96,101
雪害対策積立金取崩額		113,307		-
土地再評価差額金取崩額		91,772		75,262
当期未処分剰余金		590,890		277,490

3. 注 記 表

平成27年度	平成28年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品(本店生産資材、食材宅配センター、いせさき営農センター、北部資材館、あずま営農センター、さかい営農センター、たまむら営農センター、あかぼり営農センター、農機センター東部店、農機センターいせさき店、農機センターさかい店、本店生活)</p> <p>・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>②購買品(本店燃料、なんぶ給油所、東部地域燃料配送センター、さかい給油所、自動車センターいせさき店、自動車センター東部店LPガスセンター、JAセレモニーホールいせさき、JAメモリアルホールたまむら、JAセレモニーホールあかぼり)</p> <p>・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>③宅地等（販売用不動産）</p> <p>・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び自己査定に基づく資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に至る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品(本店生産資材、食材宅配センター、いせさき営農センター、北部資材館、あずま営農センター、さかい営農センター、たまむら営農センター、あかぼり営農センター、農機センター東部店、農機センターいせさき店、農機センターさかい店、本店生活)</p> <p>・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>②購買品(本店燃料、なんぶ給油所、東部地域燃料配送センター、さかい給油所、自動車センターいせさき店、自動車センター東部店LPガスセンター、JAセレモニーホールいせさき、JAメモリアルホールたまむら、JAセレモニーホールあかぼり)</p> <p>・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>③宅地等（販売用不動産）</p> <p>・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び自己査定に基づく資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(8) 決算書類に記載した端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第25号 平成24年5月17日）平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記 (1) 資産から直接控除した引当金 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 15,010千円</p>	<p>すべての債権は、資産査定要額に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしています。</p> <p>④外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>⑤睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(8) 決算書類に記載した端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p>この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,490千円増加しています。</p>

平成27年度	平成28年度																																				
<p>(2) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は4,139,361千円となっており、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%;">2,056,577千円</td> <td style="width: 20%;">構築物</td> <td style="width: 20%;">302,796千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,381,846千円</td> <td>その他</td> <td>398,140千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供されている資産</p> <p>定期預金10,300,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">244,568千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>68,880千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">62,922千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td>該当なし</td> </tr> </table> <p>(6) リスク管理債権</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は15,519千円、延滞債権額は678,430千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定指定日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額の合計額は693,950千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>①再評価を行った年月日 平成11年2月28日</p> <p>②再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,743,625 千円</td> </tr> </table> <p>③同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119</p>	建物	2,056,577千円	構築物	302,796千円	機械装置	1,381,846千円	その他	398,140千円	子会社に対する金銭債権の総額	244,568千円	子会社に対する金銭債務の総額	68,880千円	理事、監事に対する金銭債権の総額	62,922千円	理事、監事に対する金銭債務の総額	該当なし		1,743,625 千円	<p>3. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>保管事業の損益にかかる表示方法</p> <p>従来、農業倉庫事業にかかる損益を表示していましたが、平成28年4月1日より農業倉庫業法が廃止され、改正農協法において新たに保管事業が追加されたことに伴い、当期より保管事業の損益として計上する方法に変更しています。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産から直接控除した引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">雑資産から控除されている貸倒引当金の額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,373千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は4,073,414千円となっており、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%;">2,055,027千円</td> <td style="width: 20%;">構築物</td> <td style="width: 20%;">302,796千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,345,018千円</td> <td>その他</td> <td>370,571千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>定期預金10,300,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">226,418千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>90,791千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">62,076千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td>該当なし</td> </tr> </table> <p>(6) リスク管理債権</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は10,473千円、延滞債権額は802,425千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は40,270千円です。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定指定日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は853,170千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	雑資産から控除されている貸倒引当金の額	13,373千円	建物	2,055,027千円	構築物	302,796千円	機械装置	1,345,018千円	その他	370,571千円	子会社に対する金銭債権の総額	226,418千円	子会社に対する金銭債務の総額	90,791千円	理事、監事に対する金銭債権の総額	62,076千円	理事、監事に対する金銭債務の総額	該当なし
建物	2,056,577千円	構築物	302,796千円																																		
機械装置	1,381,846千円	その他	398,140千円																																		
子会社に対する金銭債権の総額	244,568千円																																				
子会社に対する金銭債務の総額	68,880千円																																				
理事、監事に対する金銭債権の総額	62,922千円																																				
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当なし																																				
	1,743,625 千円																																				
雑資産から控除されている貸倒引当金の額	13,373千円																																				
建物	2,055,027千円	構築物	302,796千円																																		
機械装置	1,345,018千円	その他	370,571千円																																		
子会社に対する金銭債権の総額	226,418千円																																				
子会社に対する金銭債務の総額	90,791千円																																				
理事、監事に対する金銭債権の総額	62,076千円																																				
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当なし																																				

平成27年度	平成28年度																																																																																																																								
<p>号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>4. 損益計算書に係る注記</p> <p>(1) 子会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>40,825千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>9,325千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>31,194千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>31,182千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する事項</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、金融営業店舗については支店ごとに、購買営業店舗については関連施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び営農関連施設については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 農機センターさかい店</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>2 農機センターいせさき店</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び車両及び器具備品</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>3 さかい給油所</td> <td>賃貸</td> <td>機械装置</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>4 なんぶ給油所</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び器具備品及び機械装置</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>5 しばね旧野菜集荷場</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>6 旧しまむら支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>7 旧もろ支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>8 旧さかい支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>9 虫塚町(家電量販店東駐車場跡地)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>10 業務外土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産(信用事業資産)</td> </tr> <tr> <td>11 堆肥センター</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>農機センターさかい店、農機センターいせさき店、さかい給油所、なんぶ給油所については、賃貸用固定資産として使用されておりますが、収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その他資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>	①子会社との取引による収益総額	40,825千円	うち事業取引高	31,500千円	うち事業取引以外の取引高	9,325千円	②子会社との取引による費用総額	31,194千円	うち事業取引高	11千円	うち事業取引以外の取引高	31,182千円	区 分	用 途	種 類	その他	1 農機センターさかい店	賃貸	建物	業務外固定資産	2 農機センターいせさき店	賃貸	建物及び車両及び器具備品	業務外固定資産	3 さかい給油所	賃貸	機械装置	業務外固定資産	4 なんぶ給油所	賃貸	建物及び器具備品及び機械装置	業務外固定資産	5 しばね旧野菜集荷場	遊休	土地	業務外固定資産	6 旧しまむら支店	遊休	土地	業務外固定資産	7 旧もろ支店	遊休	土地	業務外固定資産	8 旧さかい支店	遊休	土地	業務外固定資産	9 虫塚町(家電量販店東駐車場跡地)	遊休	土地	業務外固定資産	10 業務外土地	遊休	土地	業務外固定資産(信用事業資産)	11 堆肥センター	遊休	土地及び建物	業務外固定資産	<p>(7) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>①再評価を行った年月日 平成11年2月28日</p> <p>②再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額</p> <p style="text-align: right;">1,302,239 千円</p> <p>③同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>5. 損益計算書に係る注記</p> <p>(1) 子会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>37,113千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>31,773千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>54,762千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>29,674千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>25,087千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する事項</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、金融営業店舗については支店ごとに、購買営業店舗については関連施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び営農関連施設については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 農機センターいせさき店</td> <td>賃貸</td> <td>器具備品及び機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 農機センターさかい店</td> <td>賃貸</td> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 なんぶ給油所</td> <td>賃貸</td> <td>建物 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 さかい給油所</td> <td>賃貸</td> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 業務外土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>6 旧しまむら支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>7 旧もろ支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>8 堆肥センター</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>9 旧しばね支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>10 旧じょうよう支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>11 旧ごうし支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>農機センターいせさき店、農機センターさかい店、なんぶ給油所、さかい給油所については、賃貸用固定資産として使用されておりますが、収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込</p>	①子会社との取引による収益総額	37,113千円	うち事業取引高	31,773千円	うち事業取引以外の取引高	5,340千円	②子会社との取引による費用総額	54,762千円	うち事業取引高	29,674千円	うち事業取引以外の取引高	25,087千円	区 分	用 途	種 類	その他	1 農機センターいせさき店	賃貸	器具備品及び機械装置		2 農機センターさかい店	賃貸	器具備品		3 なんぶ給油所	賃貸	建物 他		4 さかい給油所	賃貸	器具備品		5 業務外土地	遊休	土地	業務外固定資産	6 旧しまむら支店	遊休	土地	業務外固定資産	7 旧もろ支店	遊休	土地	業務外固定資産	8 堆肥センター	遊休	土地及び建物	業務外固定資産	9 旧しばね支店	遊休	土地 他	業務外固定資産	10 旧じょうよう支店	遊休	建物 他	業務外固定資産	11 旧ごうし支店	遊休	土地	業務外固定資産
①子会社との取引による収益総額	40,825千円																																																																																																																								
うち事業取引高	31,500千円																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	9,325千円																																																																																																																								
②子会社との取引による費用総額	31,194千円																																																																																																																								
うち事業取引高	11千円																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	31,182千円																																																																																																																								
区 分	用 途	種 類	その他																																																																																																																						
1 農機センターさかい店	賃貸	建物	業務外固定資産																																																																																																																						
2 農機センターいせさき店	賃貸	建物及び車両及び器具備品	業務外固定資産																																																																																																																						
3 さかい給油所	賃貸	機械装置	業務外固定資産																																																																																																																						
4 なんぶ給油所	賃貸	建物及び器具備品及び機械装置	業務外固定資産																																																																																																																						
5 しばね旧野菜集荷場	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
6 旧しまむら支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
7 旧もろ支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
8 旧さかい支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
9 虫塚町(家電量販店東駐車場跡地)	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
10 業務外土地	遊休	土地	業務外固定資産(信用事業資産)																																																																																																																						
11 堆肥センター	遊休	土地及び建物	業務外固定資産																																																																																																																						
①子会社との取引による収益総額	37,113千円																																																																																																																								
うち事業取引高	31,773千円																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	5,340千円																																																																																																																								
②子会社との取引による費用総額	54,762千円																																																																																																																								
うち事業取引高	29,674千円																																																																																																																								
うち事業取引以外の取引高	25,087千円																																																																																																																								
区 分	用 途	種 類	その他																																																																																																																						
1 農機センターいせさき店	賃貸	器具備品及び機械装置																																																																																																																							
2 農機センターさかい店	賃貸	器具備品																																																																																																																							
3 なんぶ給油所	賃貸	建物 他																																																																																																																							
4 さかい給油所	賃貸	器具備品																																																																																																																							
5 業務外土地	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
6 旧しまむら支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
7 旧もろ支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						
8 堆肥センター	遊休	土地及び建物	業務外固定資産																																																																																																																						
9 旧しばね支店	遊休	土地 他	業務外固定資産																																																																																																																						
10 旧じょうよう支店	遊休	建物 他	業務外固定資産																																																																																																																						
11 旧ごうし支店	遊休	土地	業務外固定資産																																																																																																																						

平成27年度					平成28年度						
③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)					③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)						
	区 分	土地	建物	その他	合 計		区 分	土地	建物	その他	合 計
1	農機センターさかい店		1,863		1,863	1	農機センターいせさき店			318	318
2	農機センターいせさき店		3,552	591	4,143	2	農機センターさかい店			95	95
3	さかい給油所			1,353	1,353	3	なんぶ給油所		255	8	264
4	なんぶ給油所		410	0	411	4	さかい給油所			89	89
5	しばね旧野菜集荷場	508			508	5	業務外土地	82			82
6	旧しまむら支店	152			152	6	旧しまむら支店	56			56
7	旧もろ支店	224			224	7	旧もろ支店	1,292			1,292
8	旧さかい支店	20,187			20,187	8	堆肥センター	24	705		730
9	塩塚町(家電量販店東駐車場跡地)	48,523			48,523	9	旧しばね支店	7,754	9,624	246	17,625
10	業務外土地	980			980	10	旧じょうよう支店		10,104	409	10,514
11	堆肥センター	327	24		352	11	旧ごうし支店	43,468			43,468
	合計	70,904	5,851	1,945	78,701		合計	52,679	20,690	1,169	74,538
④ 回収可能価額の算定方法					④ 回収可能価額の算定方法						
<ul style="list-style-type: none"> 農機センターさかい店、農機センターいせさき店、さかい給油所、なんぶ給油所、しばね旧野菜集荷場、旧しまむら支店、業務外土地、堆肥センター固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、固定資産税評価額に基づく価額により算定しています。 旧もろ支店、旧さかい支店、塩塚町(家電量販店東駐車場跡地)固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、市場価格に基づく価額により算定しています。 					<ul style="list-style-type: none"> 旧しまむら支店、業務外土地、堆肥センターの固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、固定資産税評価額に基づく価額により算定しています。 旧ごうし支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、建物等撤去費用を控除した後の販売価額により算定しています。 旧もろ支店、旧しばね支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、近隣の公示価格により算出しています。 なんぶ給油所の固定資産の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しております。 農機センターいせさき店、農機センターさかい店、さかい給油所、旧じょうよう支店の固定資産の回収可能価額については、備忘価額としています。 						
(3) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額					(3) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額						
宅地等供給事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、21,651千円の棚卸評価損が含まれています。					購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、709千円の棚卸評価損が含まれています。 宅地等供給事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,913千円の棚卸評価損が含まれています。						
5. 金融商品に関する注記					6. 金融商品に関する注記						
(1) 金融商品の状況に関する事項					(1) 金融商品の状況に関する事項						
① 金融商品に対する取組方針					① 金融商品に対する取組方針						
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。					当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。						
② 金融商品の内容及びそのリスク					② 金融商品の内容及びそのリスク						
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。					当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。						
③ 金融商品に係るリスク管理体制					③ 金融商品に係るリスク管理体制						
ア. 信用リスクの管理					ア. 信用リスクの管理						
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。					当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。						

平成27年度	平成28年度
<p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.16%上昇したものと想定した場合には、経済価値が107,304千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.091%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,694千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づ</p>

平成27年度				平成28年度																																															
(単位：千円)				(単位：千円)																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額																																												
預金	110,145,673	110,138,230	△ 7,443	預金	118,248,052	118,218,984	△ 29,067																																												
有価証券	5,321,168	5,336,396	15,227	有価証券	4,638,200	4,647,600	9,400																																												
満期保有目的の債券	549,922	565,150	15,227	満期保有目的の債券	200,000	209,400	9,400																																												
その他有価証券	4,771,246	4,771,246	-	その他有価証券	4,438,200	4,438,200	-																																												
貸出金(*1)	44,948,135			貸出金(*1)	42,805,440																																														
貸倒引当金(*2)	183,850			貸倒引当金(*2)	210,571																																														
貸倒引当金控除後	44,764,284	46,495,071	1,730,787	貸倒引当金控除後	42,594,869	43,830,442	1,235,573																																												
資産計	160,842,295	167,221,673	379,377	資産計	165,481,121	166,697,027	1,215,906																																												
貯金	166,842,295	167,221,673	379,377	貯金	170,333,211	170,438,406	105,195																																												
負債計	166,842,295	167,221,673	379,377	負債計	170,333,211	170,438,406	105,195																																												
<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金35,158千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金25,406千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																															
<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>				<p>く価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>118,248,052</td> <td>118,218,984</td> <td>△ 29,067</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,638,200</td> <td>4,647,600</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>200,000</td> <td>209,400</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,438,200</td> <td>4,438,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>42,805,440</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>210,571</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>42,594,869</td> <td>43,830,442</td> <td>1,235,573</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>165,481,121</td> <td>166,697,027</td> <td>1,215,906</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>170,333,211</td> <td>170,438,406</td> <td>105,195</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,333,211</td> <td>170,438,406</td> <td>105,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金25,406千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレート</p>					貸借対照表計上額	時価	差額	預金	118,248,052	118,218,984	△ 29,067	有価証券	4,638,200	4,647,600	9,400	満期保有目的の債券	200,000	209,400	9,400	その他有価証券	4,438,200	4,438,200	-	貸出金(*1)	42,805,440			貸倒引当金(*2)	210,571			貸倒引当金控除後	42,594,869	43,830,442	1,235,573	資産計	165,481,121	166,697,027	1,215,906	貯金	170,333,211	170,438,406	105,195	負債計	170,333,211	170,438,406	105,195
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																
預金	118,248,052	118,218,984	△ 29,067																																																
有価証券	4,638,200	4,647,600	9,400																																																
満期保有目的の債券	200,000	209,400	9,400																																																
その他有価証券	4,438,200	4,438,200	-																																																
貸出金(*1)	42,805,440																																																		
貸倒引当金(*2)	210,571																																																		
貸倒引当金控除後	42,594,869	43,830,442	1,235,573																																																
資産計	165,481,121	166,697,027	1,215,906																																																
貯金	170,333,211	170,438,406	105,195																																																
負債計	170,333,211	170,438,406	105,195																																																

平成27年度						
(単位：千円)						
種類		貸借対照表計上額				
外部出資(*1)		7,702,983				
(*1)外部出資のうち、市場価格の株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	110,140,653					
有価証券	350,000		100,000		200,000	4,318,070
満期保有目的の債券	350,000		100,000			100,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの					200,000	4,218,070
貸出金(*1,2)	3,451,210	3,012,497	2,907,100	2,635,743	2,369,018	28,373,673
合計	113,941,863	3,012,497	3,007,100	2,635,743	2,208,201	32,717,373
(*1) 貸出金のうち、当座貸越316,134千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローン等については「5年超」に含めています。						
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等331,770千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	133,335,131	14,490,549	12,687,777	1,756,284	2,899,564	1,672,987
合計	133,335,131	14,490,549	12,687,777	1,756,284	2,899,564	1,672,987
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
6. 有価証券に関する注記						
(1) 有価証券の時価及び評価差額						
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	449,922	455,914	5,991		
	社債	100,000	109,236	9,236		
	合計	549,922	565,150	15,227		
② その他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額		
時貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	898,796	965,167	66,370		
	地方債	999,745	1,105,660	105,914		
	社債	1,698,239	1,882,349	184,109		
	小計	3,596,781	3,953,176	356,394		
	受益証券	700,000	818,070	118,070		
	小計	700,000	818,070	118,070		
合計	4,296,781	4,771,246	474,464			
(*) 上記差額金から繰延税金負債131,236千円を差引いた額343,227千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。						

平成28年度						
である円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。						
(単位：千円)						
種類		貸借対照表計上額				
外部出資(*1)		7,747,983				
外部出資等損失引当金		△30,568				
外部出資等損失引当金控除後		7,717,414				
(*1)外部出資のうち、市場価格の株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	115,948,052	2,300,000				
有価証券	100,000			200,000	400,000	3,637,490
満期保有目的の債券	100,000					100,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの				200,000	400,000	3,537,490
貸出金(*1,2)	3,491,465	3,056,315	2,790,510	2,517,790	2,542,927	27,928,233
合計	119,539,517	5,356,315	2,790,510	2,717,790	2,942,927	31,565,723
(*1) 貸出金のうち、当座貸越295,385千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローン等については「5年超」に含めています。						
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等452,791千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	135,410,848	15,919,665	10,677,704	2,935,685	3,365,603	2,023,705
合計	135,410,848	15,919,665	10,677,704	2,935,685	3,365,603	2,023,705
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
7. 有価証券に関する注記						
(1) 有価証券の時価及び評価差額						
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,000	101,610	1,610		
	社債	100,000	107,790	7,790		
	合計	200,000	209,400	9,400		
② その他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。						

平成27年度				平成28年度			
(2) 当期中に売却したその他有価証券							
(単位：千円)				(単位：千円)			
種類	売却額	売却益	売却損	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
国債	10,042	39		国債	997,136	1,049,180	52,043
合計	10,042	39		地方債	1,099,766	1,190,740	90,973
				社債	1,698,363	1,860,790	162,426
				小計	3,795,266	4,100,710	305,443
				受益証券	300,000	337,490	37,490
				小計	300,000	337,490	37,490
				合計	4,095,266	4,438,200	342,933
7. 退職給付に関する注記				(注) 上記差額金から繰延税金負債94,855千円を差引いた額248,078千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。			
(1) 退職給付に関する事項				(2) 当期中に売却したその他有価証券			
①採用している退職給付制度				(単位：千円)			
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職金共済制度を採用しています。				種類	売却額	売却益	売却損
②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				受益証券	481,760	81,760	
期首における退職給付債務	2,921,835千円			合計	481,760	81,760	
勤務費用	133,139千円						
利息費用	36,497千円						
数理計算上の差異の発生額	△ 15,747千円						
退職給付の支払額	△ 330,722千円						
期末における退職給付債務	2,745,002千円						
③年金資産の期首残高と期末残高の調整表				8. 退職給付に関する注記			
期首における年金資産	1,695,953千円			(1) 退職給付に関する事項			
期待運用収益	17,409千円			①採用している退職給付制度			
数理計算上の差異の発生額	△ 2,365千円			職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。			
特定退職共済制度への拠出金	94,637千円			②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
退職給付の支払額	△ 185,004千円			期首における退職給付債務	2,745,002千円		
期末における年金資産	1,620,631千円			勤務費用	130,021千円		
④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				利息費用	35,500千円		
退職給付債務	2,745,002千円			数理計算上の差異の発生額	3,957千円		
特定退職金共済制度	△ 1,620,631千円			退職給付の支払額	△ 201,633千円		
未積立退職給付債務	△ 1,124,371千円			期末における退職給付債務	2,712,847千円		
貸借対照表計上額純額	1,124,371千円			③年金資産の期首残高と期末残高の調整表			
退職給付引当金	1,124,371千円			期首における年金資産	1,620,631千円		
⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額				期待運用収益	15,811千円		
勤務費用	133,139千円			数理計算上の差異の発生額	△ 1,785千円		
利息費用	36,497千円			特定退職共済制度への拠出金	94,660千円		
期待運用収益	△ 17,409千円			退職給付の支払額	△ 115,740千円		
数理計算上の差異の費用処理額	△ 13,381千円			期末における年金資産	1,613,576千円		
合計	138,845千円			④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
⑥年金資産の主な内訳				退職給付債務	2,712,847千円		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。				特定退職金共済制度	△ 1,613,576千円		
債券	79 %			未積立退職給付債務	△ 1,099,271千円		
株式	%			貸借対照表計上額純額	1,099,271千円		
年金保険投資	18 %			退職給付引当金	1,099,271千円		
現金及び預金	3 %			⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額			
合計	100 %			勤務費用	130,021千円		
⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載				利息費用	35,500千円		
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。				期待運用収益	△ 15,811千円		
⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項				数理計算上の差異の費用処理額	5,742千円		
割引率	1.33 %			合計	155,452千円		
長期期待運用収益率	1.02 %						

平成27年度	平成28年度																																																												
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,911千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、492,512千円となっています。</p>	<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>74%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td>19%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.33%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.97%</td></tr> </table>	債券	74%	年金保険投資	19%	現金及び預金	6%	その他	1%	合計	100%	割引率	1.33%	長期期待運用収益率	0.97%																																														
債券	74%																																																												
年金保険投資	19%																																																												
現金及び預金	6%																																																												
その他	1%																																																												
合計	100%																																																												
割引率	1.33%																																																												
長期期待運用収益率	0.97%																																																												
<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>311,001千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>48,935千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>44,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,998千円</td></tr> <tr><td>未収利息否認額</td><td>11,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・地方人特別税</td><td>2,100千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>8,167千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>3,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>468,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 300,114千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>168,187千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td>△ 131,236千円</td></tr> <tr><td>全農合併に伴うみなし配当否認</td><td>△ 12,056千円</td></tr> <tr><td>未収還付法人税</td><td>△ 8,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td><u>△ 153,472千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>14,715千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.94%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 13.78%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等の損金に算入されない項目</td><td>△ 4.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 11.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>1.29%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.96%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	311,001千円	減損損失	48,935千円	貸倒引当金超過額	44,812千円	賞与引当金	32,998千円	未収利息否認額	11,987千円	未払事業税・地方人特別税	2,100千円	資産除去債務	8,167千円	未払費用	5,080千円	未払事業税等	3,511千円	その他	1,802千円	繰延税金資産小計	468,301千円	評価性引当額	<u>△ 300,114千円</u>	繰延税金資産合計(A)	168,187千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△ 131,236千円	全農合併に伴うみなし配当否認	△ 12,056千円	未収還付法人税	△ 8,323千円	その他	△ 1,856千円	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 153,472千円</u>	繰延税金資産の純額(A)+(B)	14,715千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 13.78%	事業分量配当等の損金に算入されない項目	△ 4.54%	住民税均等割等	1.01%	評価性引当額の増減	△ 11.63%	その他	<u>1.29%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.96%	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金35,467千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、470,323千円となっています。</p>
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	311,001千円																																																												
減損損失	48,935千円																																																												
貸倒引当金超過額	44,812千円																																																												
賞与引当金	32,998千円																																																												
未収利息否認額	11,987千円																																																												
未払事業税・地方人特別税	2,100千円																																																												
資産除去債務	8,167千円																																																												
未払費用	5,080千円																																																												
未払事業税等	3,511千円																																																												
その他	1,802千円																																																												
繰延税金資産小計	468,301千円																																																												
評価性引当額	<u>△ 300,114千円</u>																																																												
繰延税金資産合計(A)	168,187千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差益	△ 131,236千円																																																												
全農合併に伴うみなし配当否認	△ 12,056千円																																																												
未収還付法人税	△ 8,323千円																																																												
その他	△ 1,856千円																																																												
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 153,472千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額(A)+(B)	14,715千円																																																												
法定実効税率	27.66%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 13.78%																																																												
事業分量配当等の損金に算入されない項目	△ 4.54%																																																												
住民税均等割等	1.01%																																																												
評価性引当額の増減	△ 11.63%																																																												
その他	<u>1.29%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.96%																																																												
<p>9. その他の注記</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記</p> <p>(借手側)</p> <p>①オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <p>1年以内 44,715千円 1年超 63,556千円 合計 108,272千円</p> <p>(貸手側)</p> <p>①リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料</p>	<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>304,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>54,139千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>49,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,538千円</td></tr> <tr><td>未収利息否認額</td><td>12,021千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td>8,455千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>8,306千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>7,445千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>5,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>484,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 335,458千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>148,881千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 94,855千円</td></tr> <tr><td>全農合併に伴うみなし配当否認</td><td>△ 12,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td><u>△ 107,951千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>40,929千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	304,058千円	貸倒引当金超過額	54,139千円	減損損失	49,993千円	賞与引当金	32,538千円	未収利息否認額	12,021千円	外部出資等損失引当金	8,455千円	資産除去債務	8,306千円	未払事業税等	7,445千円	未払法定福利費	5,296千円	その他	2,088千円	繰延税金資産小計	484,339千円	評価性引当額	<u>△ 335,458千円</u>	繰延税金資産合計(A)	148,881千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 94,855千円	全農合併に伴うみなし配当否認	△ 12,056千円	その他	△ 1,039千円	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 107,951千円</u>	繰延税金資産の純額(A)+(B)	40,929千円																				
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	304,058千円																																																												
貸倒引当金超過額	54,139千円																																																												
減損損失	49,993千円																																																												
賞与引当金	32,538千円																																																												
未収利息否認額	12,021千円																																																												
外部出資等損失引当金	8,455千円																																																												
資産除去債務	8,306千円																																																												
未払事業税等	7,445千円																																																												
未払法定福利費	5,296千円																																																												
その他	2,088千円																																																												
繰延税金資産小計	484,339千円																																																												
評価性引当額	<u>△ 335,458千円</u>																																																												
繰延税金資産合計(A)	148,881千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△ 94,855千円																																																												
全農合併に伴うみなし配当否認	△ 12,056千円																																																												
その他	△ 1,039千円																																																												
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 107,951千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額(A)+(B)	40,929千円																																																												

平成27年度	平成28年度																																																																					
<p>1年以内 1,786千円 1年超 3,423千円 合計 5,209千円</p> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。</p> <p>②リース投資資産（その他の経済事業資産）の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>34,370</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>△ 4,380</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,989</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の旧Aコープ赤堀店に使用されている有害物質(アスベスト)を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.70%を採用しています。</p> <p>③当期末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>29,035</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>493</u></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>29,528</td> <td>千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	34,370	千円	見積残存価額部分	-	千円	受取利息相当額	△ 4,380	千円	合計	29,989	千円	期首残高	29,035	千円	時の経過による調整額	<u>493</u>	千円	期末残高	29,528	千円	<p>(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.66</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>8.34</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△ 1.70</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等の損金に算入されない項目</td> <td>△ 2.61</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.46</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>16.69</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0.04</u></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.88</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>11. その他の注記</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記</p> <p>(借手側)</p> <p>①オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <p>1年以内 41,282千円 1年超 65,666千円 合計 106,949千円</p> <p>(貸手側)</p> <p>①リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,736千円 1年超 1,687千円 合計 3,423千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。</p> <p>②リース投資資産（その他の経済事業資産）の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>24,660</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>△ 2,879</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,781</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の旧Aコープ赤堀店に使用されている有害物質(アスベスト)を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.70%を採用しています。</p> <p>③当期末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>29,528</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td><u>501</u></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>30,030</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、支店・営農センター・直売所敷地の一部に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	法定実効税率	27.66	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	8.34	%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.70	%	事業分量配当等の損金に算入されない項目	△ 2.61	%	住民税均等割等	1.46	%	評価性引当額の増減	16.69	%	その他	<u>0.04</u>	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.88	%	リース料債権部分	24,660	千円	見積残存価額部分	-	千円	受取利息相当額	△ 2,879	千円	合計	21,781	千円	期首残高	29,528	千円	時の経過による調整額	<u>501</u>	千円	期末残高	30,030	千円
リース料債権部分	34,370	千円																																																																				
見積残存価額部分	-	千円																																																																				
受取利息相当額	△ 4,380	千円																																																																				
合計	29,989	千円																																																																				
期首残高	29,035	千円																																																																				
時の経過による調整額	<u>493</u>	千円																																																																				
期末残高	29,528	千円																																																																				
法定実効税率	27.66	%																																																																				
(調整)																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.34	%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.70	%																																																																				
事業分量配当等の損金に算入されない項目	△ 2.61	%																																																																				
住民税均等割等	1.46	%																																																																				
評価性引当額の増減	16.69	%																																																																				
その他	<u>0.04</u>	%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.88	%																																																																				
リース料債権部分	24,660	千円																																																																				
見積残存価額部分	-	千円																																																																				
受取利息相当額	△ 2,879	千円																																																																				
合計	21,781	千円																																																																				
期首残高	29,528	千円																																																																				
時の経過による調整額	<u>501</u>	千円																																																																				
期末残高	30,030	千円																																																																				

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
1. 当期末処分剰余金	590,890,718	277,490,920
2. 雪害対策積立金取崩額	4,692,048	-
計	595,582,766	277,490,920
3. 剰余金処分額	499,480,879	184,221,460
(1)利益準備金	100,000,000	60,000,000
(2)任意積立金	325,000,000	80,000,000
リスク管理強化積立金	320,000,000	65,000,000
施設整備積立金	5,000,000	5,000,000
農業生産振興積立金	-	10,000,000
(3)出資配当金	24,430,000	24,217,500
(4)事業分量配当金	50,050,879	20,003,960
4. 次期繰越剰余金	96,101,887	93,269,460

- 出資配当は平成27年度・平成28年度ともに年1.0%の割合です。
ただし、年度途中で払い込みをした場合は、日割りの計算によります。
また、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が千円以上となったときは出資金に振替させていただきます。
- 事業分量配当の基準は次のとおりです。
(平成27年度)
対象とする事業取扱高の計算期間は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までとします。
販売事業の販売精算金額に対して、農産に対万119.2円、野菜に対万55.0円
畜産に対万12.0円、直売に対万65.0円とします。
(平成28年度)
対象とする事業取扱高の計算期間は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までとします。
販売事業の販売精算金額に対して、農産に対万44.4円、野菜に対万20.1円、畜産（生乳）に
対万2.4円、畜産（生乳以外）に対万6.0円、直売に対万23.9円
とします。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額5,400,000円が含まれています。

5. 部門別損益計算書

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	10,022,047	1,720,173	1,064,746	3,646,923	3,577,656	12,546	
事業費用 ②	6,655,565	520,795	133,634	3,127,088	2,810,665	63,381	
事業総利益 ③=①-②	3,366,482	1,199,378	931,112	519,835	766,990	△ 50,834	
事業管理費 ④	3,115,819	816,838	734,013	698,095	606,384	260,488	
(うち減価償却費) ⑤	(275,640)	(47,002)	(37,460)	(89,238)	(100,809)	(1,131)	
(うち人件費) ⑤'	(2,455,410)	(652,244)	(588,090)	(534,489)	(450,620)	(229,963)	
※うち共通管理費 ⑥		218,589	201,639	122,742	91,343	48,526	△ 682,839
(うち減価償却費) ⑦		(40,568)	(37,319)	(2,861)	(2,129)	(1,131)	△ 84,008
(うち人件費) ⑦'		(60,447)	(55,857)	(46,037)	(34,260)	(18,201)	△ 214,802
事業利益 ⑧=③-④	250,662	382,540	197,099	△ 178,260	160,606	△ 311,322	
事業外収益 ⑨	132,661	35,928	32,830	25,112	29,017	9,776	
※うち共通分 ⑩		35,629	32,830	24,565	18,283	9,712	△ 121,019
事業外費用 ⑪	69,821	17,121	15,088	10,701	22,687	4,224	
※うち共通分 ⑫		16,390	15,088	10,684	7,951	4,224	△ 54,337
経常利益 ⑬=⑧+⑩-⑫	313,502	401,347	214,841	△ 163,849	166,936	△ 305,770	
特別利益 ⑭	6,227	1,563	1,448	1,285	1,423	508	
※うち共通分 ⑮		1,563	1,448	1,285	956	508	△ 5,760
特別損失 ⑯	107,994	28,964	26,783	24,679	18,178	9,390	
※うち共通分 ⑰		28,964	26,783	23,752	17,676	9,390	△ 106,565
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑰	211,735	373,946	189,506	△ 187,243	150,181	△ 314,652	
営農指導事業分配額 ⑲		55,164	42,825	181,235	35,428	△ 314,652	
営農指導事業分配額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	211,735	318,782	146,681	△ 368,478	114,753		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等(部門の明細毎に配賦しています。)
人頭割
- (2) 営農指導事業(部門の明細毎に配賦しています。)
農業関連部門均等割(50%) + 事業総利益割(50%)
- (3) 共通資産(部門の明細毎に配賦しています。)
人頭割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	31.63	29.18	18.32	13.63	7.24	100.00
営農指導事業	17.53	13.61	57.60	11.26		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	186,002,591	167,479,730	330,219	889,924	290,264		17,012,454
総資産(共通資産配賦後)	17,012,454	5,381,039	4,964,234	3,116,682	2,318,797	1,231,702	

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務諸表を含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表（連結財務諸表を含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年 5月26日
佐波伊勢崎農業協同組合

代表理事組合長 小倉 正秀